

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 茂
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 市川 公雄
【最寄り連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 市川 公雄
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 (東京都品川区西五反田4丁目32番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	20,295,782	25,172,707	25,143,282	25,303,925	27,072,774
経常利益(損失)(千円)	1,097,145	390,226	743,679	1,195,697	1,569,555
当期純利益(純損失)(千円)	329,202	1,207,982	249,413	600,793	835,633
純資産額(千円)	7,985,286	6,064,656	6,266,082	6,583,107	7,258,106
総資産額(千円)	24,107,479	21,630,228	20,727,089	19,555,123	20,194,751
1株当たり純資産額(円)	529.19	421.25	438.10	468.90	506.31
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	21.65	82.38	17.35	42.45	58.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	20.86	-	17.33	41.69	58.03
自己資本比率(%)	33.1	28.0	30.2	33.7	35.9
自己資本利益率(%)	4.2	17.2	4.0	9.4	12.1
株価収益率(倍)	27.7	-	22.8	16.7	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	970,801	346,226	1,310,543	2,032,819	2,343,675
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	683,926	285,557	81,847	481,359	250,042
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,101,635	285,210	1,720,364	1,623,834	1,503,154
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,533,788	2,187,909	1,696,240	1,623,865	2,214,345
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,439 (154)	1,474 (236)	1,408 (229)	1,364 (223)	1,340 (227)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第31期において、株式会社ソフトサイエンスを平成13年4月1日付で合併しております。

3. 第31期の自己資本利益率の算定においては、期首自己資本として合併後のものを用いております。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、損失のため記載しておりません。

5. 第32期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の状況

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	17,062,867	17,090,137	16,909,006	17,441,458	17,471,170
経常利益(千円)	1,204,790	604,153	807,333	1,147,462	1,358,082
当期純利益(純損失)(千円)	498,591	629,054	325,419	543,159	650,841
資本金(千円)	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992
発行済株式総数(株)	15,235,840	15,235,840	15,235,840	15,235,840	15,235,840
純資産額(千円)	8,220,814	6,863,074	7,116,263	7,376,906	7,891,757
総資産額(千円)	17,362,554	17,210,679	16,983,248	15,949,764	16,188,865
1株当たり純資産額(円)	544.80	476.71	497.54	525.44	550.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	10.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	32.79	42.89	22.64	38.37	45.92
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	31.56	-	22.63	37.97	45.20
自己資本比率(%)	47.3	39.9	41.9	46.3	48.7
自己資本利益率(%)	6.2	8.3	4.7	7.5	8.5
株価収益率(倍)	18.3	-	17.4	18.5	25.0
配当性向(%)	45.6	-	44.2	39.1	43.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	951 (147)	981 (233)	974 (222)	950 (213)	940 (220)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期において、株式会社ソフトサイエンスを平成13年4月1日付で合併しております。

3. 第31期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第31期の自己資本利益率の算定においては、期首自己資本として合併後のものを用いております。

5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、損失のため記載しておりません。

6. 第32期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 第35期の1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	サービスステーション（ガソリンスタンド：以下SSと称す）の受託計算処理を目的として、神奈川県横浜市中区間門町2丁目297番地に株式会社フジコンサルトを設立
昭和51年10月	出光興産株式会社、共同石油株式会社（現、株式会社ジャパンエナジー）の地域指定計算センター（神奈川県、静岡県）となる
昭和58年6月	昭和シェル石油株式会社の地域指定計算センターとなる
10月	IPA特定プログラム「石油販売業総合オンラインシステム」（SSTOLS）を開発
昭和60年4月	モバイル提携クレジットシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始
7月	キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
9月	モバイル石油株式会社よりモバイルクレジット処理業務を全面受託
昭和62年3月	IPA特定プログラム「地域総合クレジットシステム」（CC21）を開発
10月	モバイル石油株式会社よりモバイルリーテルネットワークサービス（販売情報管理分析サービス）を受託
昭和63年6月	三井石油株式会社の全国指定計算センターとなる
平成2年2月	通産省「システムインテグレート登録企業」の認定取得
平成3年4月	日本コンピュータ開発株式会社と合併、株式会社アイネットに商号変更 封入封かんビジネスを開始
10月	昭和シェル石油株式会社の指定地域が広がる（北陸地区全域、東北地区全域、北海道地区全域を指定される）
平成6年3月	「新石油販売業総合オンラインシステム」（NEW SSTOLS）システム稼働開始
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録 「リライトカードシステム」を開発し、システム稼働開始
5月	郵政省「一般第二種電気通信事業者」に登録
平成8年3月	通産省「システムインテグレート登録企業」の認定登録
5月	丸紅株式会社より、神奈川、静岡地区のインターネットサブプロバイダーに指定される
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	三菱石油株式会社（現、新日本石油株式会社）の全国指定計算センターならびにネットワークセンター（NX情報センター）となる
平成10年10月	横浜情報センターが稼働
平成11年3月	通産省「特定システムオペレーション企業等」の認定取得
11月	JIPDEC「プライバシーマーク使用許諾」の認定取得
平成12年3月	株式会社横浜銀行と提携し、デビットカードサービスの情報処理業務を開始
4月	株式会社ソフトボートの株式75%を取得し子会社化
平成13年3月	株式会社システムプランニングの株式35%を取得し関連会社化 JQA「ISO9001：2000認証」取得（情報処理サービス）
4月	株式会社ソフトサイエンスと合併し、本店を横浜市西区みなとみらいへ移転
7月	株式会社ソフトウェアの株式57.6%を取得し子会社化

年月	事項
平成14年 1月	横浜情報センター 2期棟、竣工 JQA「ISO9001:2000認証」取得（制御系ソフトウェアおよび電子系ハードウェアの設計・開発）
2月	株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンターの株式100%を取得し子会社化
3月	株式会社システムプランニングの株式を58,000株追加取得して、出資比率を71.3%とし子会社化 株式会社プロトンの第三者割当増資5,120株を引受け、株式67.7%を取得し子会社化 株式会社スリーディーの株式98.6%を取得し子会社化
4月	キーサイト株式会社に出資（出資比率12%、子会社2社と合わせて20%の関連会社となる）
5月	子会社2社が合併（株式会社ソフトウェア[存続会社]、株式会社システムプランニング）
平成15年 4月	本店を横浜市西区みなとみらいのクイーンズタワーから同三菱重工横浜ビルへ移転
6月	JQA「ISMS認証」取得（情報処理サービスの一部の業務）
7月	九州石油の勘定系計算センターの指定を受ける この時点で、石油元売10社中6社（新日石、エクソンモービル、昭和シェル、キグナス、三井、九石）の指定となる
平成16年10月	カシオ計算機株式会社と各種業界向け総合アウトソーシングサービス会社「カシオアイネットソリューション株式会社」を設立（出資比率40%）、第一弾としてLPガス販売事業者向けサービス「プロパネット」を提供開始
11月	ソフトバンクファイナンス系消費者ローンの新会社「イコール・クレジット株式会社」と業務提携し、システムおよびバックオフィス全業務のフルアウトソーシングを受託、サービス開始
平成17年 3月	JQA「ISO14001認証」取得（制御システム事業部）
4月	Web対応建設業向け図面情報共有サービス「Inet-Builder BPO Service」をASPで提供開始 ローン・スター・ファンド系中堅消費者金融会社「アエル株式会社」のフルアウトソーシングを開始 広島市に中四国支店開設
8月	「プロパネット」を「リコーエレメックス株式会社」が8月から全国発売 当社株式が制度信用銘柄に選定 「東急建設株式会社」と次世代電子調達システムを構築
10月	当社株式が貸借銘柄に選定
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

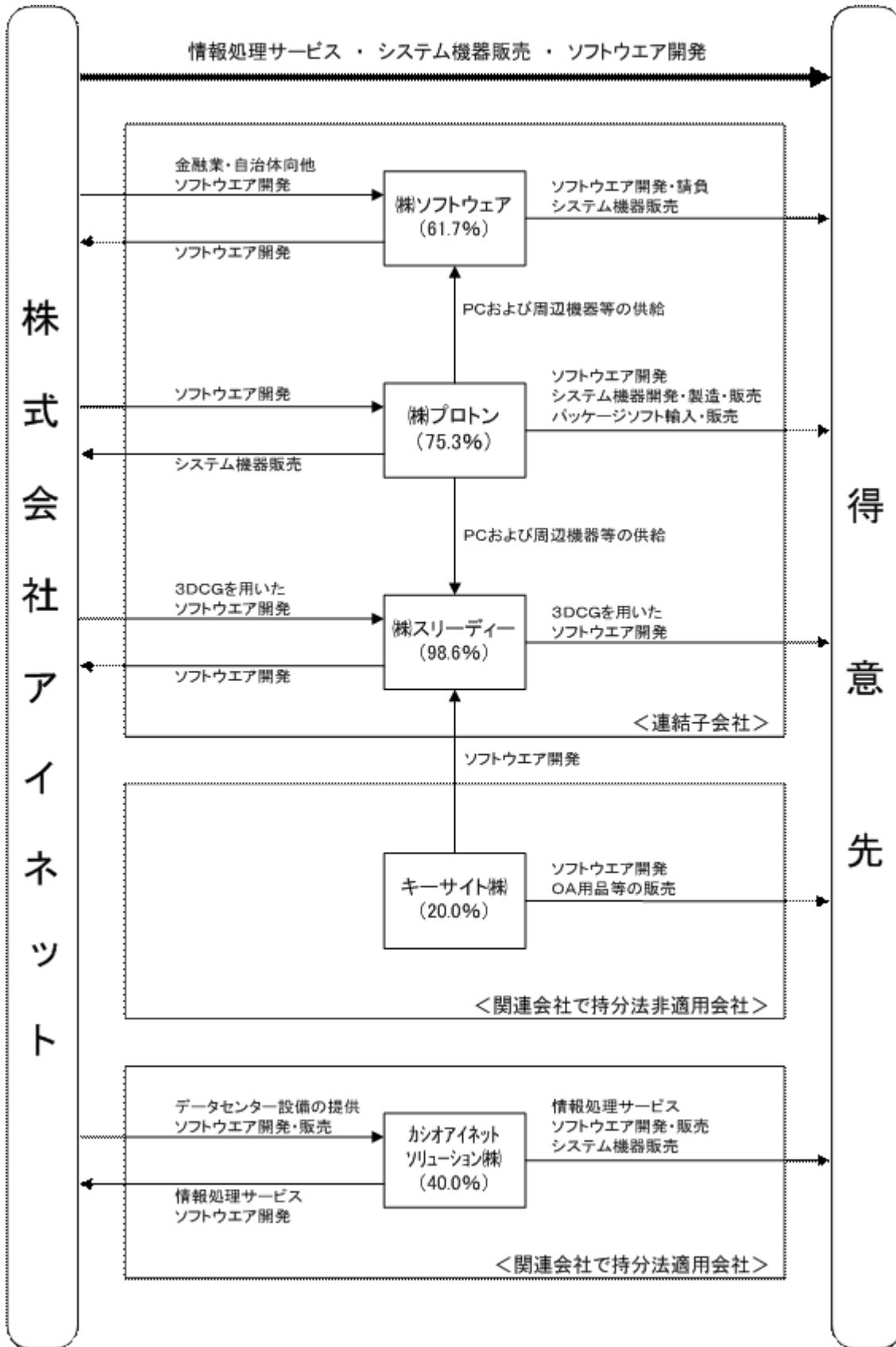
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、連結子会社3社および関連会社2社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム機器の開発・製造・販売、ソフトウェア開発を主たる業務としております。

当社および各社の事業内容は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社アイネット （当社）.....	(1) 情報処理サービス 石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 クレジットデータの与信管理ならびにカード会社への納品代行 請求書、販促DM等の印刷、加工ならびに発送処理 サーバ等の運用管理受託 運用（業務）支援要員の派遣 (2) システム機器販売 PC、POS、サプライ品、パッケージソフトの仕入・販売、操作指導 (3) ソフトウェア開発 金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウェアから携帯電話、カーナビなどの制御用ソフトウェアの受託開発 パッケージソフト開発・販売
株式会社プロトン （連結子会社）.....	(1) 医療用などの特殊用途パソコンの製造・販売、アミューズメント関連機器 の設計・製造・販売 (2) 学校や一般法人向けシステム機器販売、ネットワーク構築の技術指導 (3) パッケージソフトの輸入販売
株式会社ソフトウェア （連結子会社）.....	(1) 官公庁、流通、通信および文教（大学）分野を主に情報システムの導入コン サルティングから設計・開発までのシステム構築 (2) 計測、制御系のソフトウェア開発
株式会社スリーディー （連結子会社）.....	三次元コンピュータグラフィックス（3DCG）を用いたソフトウェアの開発
カシオアイネットソリューション株式会社 （関連会社）.....	(1) 各種業界向けにASP方式でのアプリケーションの提供とアウトソーシング サービスの提供 (2) ソフトウェアの開発・販売 (3) システム機器販売
キーサイト株式会社 （関連会社）.....	(1) ソフトウェアの開発 (2) OA用品等の販売

事業系統図



( )内の数字は議決権比率。ただし、キーサイト株式会社は子会社の持分を含めた比率となっております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  (株)プロトン (注2, 3)	東京都新宿区	1,085,000	情報サービス (ソフトウェア開発) (システム機器開発・ 製造・販売) (パッケージソフト 輸入販売)	75.3	コンピュータおよび 付帯機器、輸入パッ ケージソフトの仕 入。
(株)ソフトウェア (注3)	東京都品川区	265,890	情報サービス (ソフトウェア開発・ 請負) (システム機器販売)	61.7	ソフトウェア開発の 一部を委託。
(株)スリーディー	横浜市神奈川区	317,600	情報サービス (ソフトウェア開発)	98.6	3DCGを用いたソ フトウェア開発の委 託。
(持分法適用関連会 社)  カシオアイネットソ リューション(株)	東京都中野区	90,000	情報サービス (情報処理サービス) (ソフトウェア開発)	40.0	データセンター設備 の提供とパッケージ ソフトの販売。 役員の兼任・・・1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)プロトンおよび(株)ソフトウェアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		(株)プロトン	(株)ソフトウェア
(1) 売上高	(千円)	5,478,308	4,061,771
(2) 経常利益	(千円)	136,422	253,207
(3) 当期純利益	(千円)	118,946	284,756
(4) 純資産額	(千円)	337,307	375,060
(5) 総資産額	(千円)	2,185,403	2,757,474



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業部門別	従業員数(人)
情報サービス事業	1,246 (227)
全社(共通)	94 (-)
合計	1,340 (227)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
940 (220)	35.3	11.0	5,127,782

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は極めて良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得情勢の改善を背景に増加し、設備投資も企業収益の回復を受けて増加基調を維持しました。また、輸出も米国や中国向けの持ち直しを主因に堅調な伸びを示すなど、企業の景況は改善傾向をたどりました。

情報サービス業界におきましては、こうした企業業績の回復を背景に顧客企業の情報化投資にも明るさが見え始めました。

このような経営環境の下、当社グループは引き続き、「営業力強化」と「収益性向上」を目指し、以下の具体的な施策を遂行いたしました。

「営業力強化」につきましては、新規顧客の開拓や既存顧客への深耕に注力した結果、データセンターへの大型案件の誘致、メーリング事業やソフトウェア開発分野において大型商談が実るなど成果が出てきております。また、ストックビジネス（注）の拡大につきましては、売上高全体に占める割合が24.4%（前連結会計年度比1.3ポイント増）となり、営業活動の成果が着実に出てきております。

「収益性向上」につきましては、低採算案件の選別や、PMO（Project Management Office）設置による品質管理の向上を推し進めた結果、採算性が向上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、ソフトウェア開発の減収を、利益率の高い情報処理サービスならびにシステム機器販売で補い、27,072百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の伸長を受け、売上総利益が伸び、広告宣伝費、研究開発費、求人費等の営業力の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は1,524百万円（前連結会計年度比20.1%増）と大幅に増加いたしました。

さらに、有利子負債削減に伴う支払利息の減少や有価証券売却益の計上により、経常利益は1,569百万円（前連結会計年度比31.3%増）となり、特別損失に計上した土地の減損損失を吸収し、当期純利益も835百万円（前連結会計年度比39.1%増）と過去最高益を更新いたしました。

（注）当社での定義は、概ね継続的に売上が計上できるビジネスを指しており、売上区分では「情報処理サービス」がこれに該当します。

当連結会計年度における品目別売上の状況は以下のとおりであります。

#### 【情報処理サービス売上】

当連結会計年度におきましては、メーリングビジネスが個人情報保護法施行の追い風を受け、既存顧客の受注量拡大や、新規顧客の案件獲得が促進され増収に寄与いたしました。アウトソーシング関連では、昨年稼働した石油販売業、旅行代理業向け等の各システムが順調に売上を伸ばしたことで、期初より新たに稼働した消費者金融業者向け全面アウトソーシング受託も加わり、売上高は6,620百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

#### 【システム機器販売売上】

当連結会計年度におきましては、飲食業、学校関係を中心に買い替え需要による機器販売が伸び、売上高は6,950百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。

#### 【ソフトウェア開発売上】

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度にあった消費者金融業者向けや旅行代理店向け案件が開発フェーズから運用フェーズに移行した端境期にあたり、売上高は13,502百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して590百万円増加し、当連結会計年度末には2,214百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,343百万円となりました（前連結会計年度は2,032百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,370百万円（前連結会計年度比393百万円増）および償却による資金の内部留保932百万円（前連結会計年度比37百万円増）等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は250百万円となりました（前連結会計年度は481百万円の使用）。

これは主に、投資有価証券売却による収入369百万円（前連結会計年度比256百万円増）および有形固定資産の売却による収入176百万円があったものの、有形・無形の固定資産の取得による支出766百万円（前連結会計年度比298百万円増）があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,503百万円となりました（前連結会計年度は1,623百万円の使用）。

これは主に、短期・長期借入れによる収入688百万円（前連結会計年度比355百万円増）があったものの、社債償還による支出1,010百万円（前連結会計年度比914百万円増）および長期借入金の返済による支出978百万円（前連結会計年度比764百万円減）があったこと等によるものであります。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現在のところ大型の投資や出資を伴う事業計画を予定しておりませんので重要な影響を与える事項は想定しておりません。

資金を業績伸長のため有効に使用しつつ、均衡あるバランスのとれた資産、負債、資本の状況になるように努力してまいります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
情報処理サービス		
受託計算 (千円)	2,308,494	110.5
データ加工処理(千円)	1,430,462	126.5
アウトソーシング(千円)	1,280,976	114.8
小計(千円)	5,019,932	115.8
システム機器販売(千円)	272,456	81.2
ソフトウェア開発(千円)	10,897,486	97.1
合計(千円)	16,189,876	101.8

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
コンピュータ関連機器等(千円)	5,392,236	143.8
合計(千円)	5,392,236	143.8

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	1,292,199	86.8	197,960	67.5
システム機器販売	5,436,635	146.2	183,317	91.4
ソフトウェア開発	14,275,149	98.7	3,080,340	133.5
合計	21,003,984	106.7	3,461,618	123.6

(注) 1. 情報処理サービスの一部およびシステム機器販売の一部については、受注によらない売上形態であるため、除外しております。

2. 金額は、販売価格によるものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
情報処理サービス		
受託計算(千円)	3,563,714	107.2
データ加工処理(千円)	1,625,170	127.4
アウトソーシング(千円)	1,431,622	115.2
小計(千円)	6,620,507	113.3
システム機器販売		
システム機器販売(千円)	6,851,610	131.0
技術指導他(千円)	98,523	83.9
小計(千円)	6,950,134	130.0
ソフトウェア開発(千円)	13,502,133	95.7
合計(千円)	27,072,774	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、景気動向の変化や会社法施行をはじめとした法制度の改革等といった、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応しつつ、従来から推し進めてきました「営業力強化」と「収益性向上」の各施策により、売上高の拡大と営業利益率の向上を図ります。

#### (1) 営業力・提案力の強化

新規営業強化による直接契約比率の向上

既存客フォロー充実による顧客満足度向上

提案力強化に伴う、ソフトウェア開発以外のIT付帯ビジネス（マシンの運用管理、メーリングサービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシング等）の受注拡大

#### (2) 品質向上と原価低減

個々のプロジェクトマネジメントの能力と品質向上を専門的に支援する部署であるPMO

（Project Management Office）設置等による見積精度ならびに品質の向上

データセンター稼働率の向上と、オープン化（従来の大規模コンピュータシステムから小型ワークステーションやパーソナルコンピュータへの切替え）推進による原価低減

オフショア開発促進とブリッジSEによる品質向上

#### (3) 人材教育ならびに女性社員の積極的登用

#### (4) 内部統制システムの強化

#### (5) 情報セキュリティの強化

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文章中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループの事業に関するリスクについて

#### 顧客企業の情報化投資におけるリスク

顧客企業の情報化投資の取組み姿勢は多分に経済動向、業種特有の法制度の変更、業界内の統廃合等の影響を受け、その投資額についても同様の影響を受けたものとなります。結果として、当社グループの事業に関しましても、受注量や受注額の増減という形で大きな影響を受けることとなります。その状況によっては業績にプラスにも作用しますし、逆にマイナスに作用する場合もあります。

#### 売上計上時期の集中または遅延によるリスク

顧客との契約形態が一括請負契約であることが多いソフトウェア開発業界の場合、検収および売上計上時期が9月と3月に集中します。その結果、第1四半期ならびに第3四半期においては収益に対して費用の方が相対的に多くなり利益額が少なくなる傾向があります。また、ソフトウェアの売上計上基準に検収基準を採用している為、顧客の検収作業の遅延により、売上計上のタイミングが翌期にずれ込み、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先との関係等に関するリスク

##### イ．特定業種への依存

石油元売やその特約店では、ガソリンスタンドの勘定系処理ならびに石油元売のクレジットセンター業務や受発注処理を指定業者に委託する形を取っております。当社は10石油元売中6社から指定を受けておりますが、石油業界に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において当社グループ全体の15.9%を占めております。石油元売やその特約店内で合併・統合などによる再編が進んだ場合や、石油元売の委託先の見直しが行われた場合、当社の指定が解除されることが考えられます。そのような事態が生じた場合には、この事業における業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ロ．売上債権管理上のリスク

当社グループは、社内規程に基づいて締結された顧客企業との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客企業毎に与信管理を実施し、信用度による適正与信金額を設定しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社グループでは、今後、与信管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

##### ハ．戦略的パートナーとの提携関係

当社グループは、新製品の開発ならびに既存製品の販売において様々な企業と戦略的提携関係を構築しております。これらの戦略的パートナーが、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合、または当社グループをもはや魅力ある提携相手として認識しなくなった場合は、当社グループとの提携関係を解消する可能性があります。当社グループが提携関係を維持できなくなった場合、その事業における業績に影響を与える可能性があります。

#### データセンター運営上のリスクについて

当社グループのデータセンター事業は、当社と顧客企業を結ぶ通信ネットワークおよびシステムの安全かつ適正な運営により成り立っておりますが、当社グループは以下のような事態が生じた場合には、適正な運営ができなくなる可能性があることを認識しております。

- イ． 電力供給の停止
- ロ． 事業所内外の通信回線の切断
- ハ． 外部からのコンピュータ・システムへの不正侵入
- ニ． コンピュータ・ウィルスの感染
- ホ． 顧客データの漏洩

このような認識の下、当社グループは、通信ネットワーク・システムの保守、管理体制の維持ならびに性能保持のために、事業所内にネットワーク技術者ならびにシステム技術者による体制を構築するとともに、コンピュータメーカーとの間に保守管理契約を締結して万全な対策を施しております。また、コンプライアンス室が中心となった情報セキュリティ対策会議の運営などにより、個人情報保護対策を更に充実させております。このような対策にもかかわらず、発生した事態に対し適切かつ迅速に対応できず、データセンターの安定かつ適切な運営に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等のリスクについて

当社グループのデータセンターは免震構造で大規模地震にも耐え得る機能を有しております。大規模地震の発生により想定外の損害を被った場合、処理運用が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、データセンターの修復または代替のために多額な費用を要する可能性もあります。

#### 人材の確保について

当社グループは業務アプリケーションを中心とするソフトウェアの開発やアウトソーシングサービスを安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。現在の情報サービス業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかつた場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

#### 新製品および新技術に係る長い事業化および商品化期間に係るもの

当社グループの情報処理サービスのうち、受託計算売上は、石油業界向けの勘定系システムや小売流通業界向けの顧客管理システムのアウトソーシングが主なものであります。このビジネスモデルは、事業開始時点または事業拡張時点で、予め自社システムを開発または拡充し、資産計上した後、売上計画に従って複数年にわたり費用計上いたします。その際、売上計画が当初計画どおりに進捗しない場合、投資の回収が遅れ、投資効率が悪化する可能性があります。

#### 企業買収等に伴うリスクについて

最近、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、企業買収が活発化しております。そうした中で、当社グループが企業買収を実施したり、または被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社グループの企業風土や経営戦略に合致せず、顧客基盤の弱体化や従業員の流出を招くことが想定されます。その場合、当社グループの業績および財務状態は悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 経済動向による影響について

日本経済の見通しは回復傾向にあり、情報化投資が再び増加傾向に向かうことが期待されます。しかしながら、依然として不透明感は拭えず、顧客企業の情報化投資が期待どおり活発化しない場合ならびに再び低迷期に入った場合は、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。当社グループの予算編成および業績予想は、当社グループが属する市場の成長予測、各顧客企業の情報化投資の需要予測など作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社グループの将来の売上高および費用の予測が困難となっております。したがって、当社グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。



#### カントリーリスクについて

当社グループは、平成16年5月に投資した上海啓明聯和計算機技術有限公司にソフトウェア開発の一部を委託しております。中国の政治的、経済的動向に関しましては、合併企業からの情報を含め広く収集し、注意深く情勢を判断しております。

しかしながら、中国情勢が悪化した場合には仕事が滞るリスクや取引が打ち切りになる可能性があります。また、為替変動により、少なからず当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的事項に関するリスクについて

##### 個人情報保護法について

個人情報の適切な取り扱いに関して、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が公布されております。当社は個人情報を取り扱っているため、個人情報取扱事業者者に該当します。平成11年にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、プライバシー・ポリシーも制定しており、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行っております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

##### 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品・サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる業務もあることから、故障やシステム障害ならびにバグ（瑕疵）等が生じた場合、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害も含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の信頼を著しく損ない、事業の継続を阻害する可能性があります。このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) 役員、従業員、大株主、関係会社に関する重要事項に係るもの

##### ストックオプションについて

当社は、取締役、執行役員、従業員ならびに当社子会社の取締役の当事業に対する貢献意欲高揚および経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。（当該制度の内容については、第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ならびに (7) スtockオプション制度の内容をご参照ください。）

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

##### 関係会社株式の評価について

当社は、毎中間期ならびに期末時点において、関係会社株式について、関係会社の財政状態などを勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金の計上または関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、以下の石油元売会社および商社から計算センターとして指定されております。また、エクソンモービル有限会社よりカードセンター、および伊藤忠エネクス株式会社よりクレジットセンターの運営業務をそれぞれ受託しております。

相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
三菱商事石油株式会社	業務委託基本契約	受託計算処理 ソフトウェア開発	平成10年2月1日から 平成11年1月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ゼネラル石油株式会社 (現東燃ゼネラル石油株式会社)	ソフトウェア開発業務委託基本契約	ソフトウェア開発	昭和63年12月1日から 平成元年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
三井石油株式会社	HUNTS指定計算センター基本契約 (POSネットワークセンターおよびカードセンター業務)	受託計算処理 ソフトウェア開発	平成2年6月1日から 平成5年5月31日まで 以降1年ごとの自動更新
キグナス石油株式会社	POSネットワークシステムに関する基本契約	受託計算処理 ソフトウェア開発	昭和62年5月28日から 昭和63年5月27日まで 以降1年ごとの自動更新
昭和シェル石油株式会社	業務請負基本契約	受託計算処理	平成4年12月1日から 平成5年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
モービル石油株式会社 (現エクソンモービル有限会社)	モービルソフトウェアプログラムの開発 および運用に関する契約	受託計算処理 ソフトウェア開発	昭和52年5月1日から 昭和54年4月30日まで 以降1年ごとの自動更新
三菱石油株式会社 (現新日本石油株式会社)	後方処理システム利用基本契約およびソフトウェア開発委託基本契約	受託計算処理 ソフトウェア開発	平成9年10月1日から 平成10年9月30日まで 以降1年ごとの自動更新
エクソンモービル有限会社	カードセンター業務包括契約(COPA)	受託計算処理 ソフトウェア開発	平成14年6月1日から 平成19年4月30日まで
伊藤忠エネクス株式会社	情報処理業務委託契約	ホスティングサービス	平成16年1月26日から 平成21年1月25日まで 以降5年ごとの自動更新
伊藤忠エネクス株式会社	情報処理業務委託契約	クレジット処理業務	平成16年1月26日から 平成21年1月25日まで 以降5年ごとの自動更新
シェル・サービス・インターナショナル株式会社	運用基本契約	システム運用サービス	平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで 以降1年ごとの自動更新

(2) 当社グループが、技術援助等を受けている契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約	契約の内容	契約期間
株式会社プロトン	インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション(米IBM)	米国	特許料支払契約	PC製造に係る特許料の支払	平成15年4月1日から 平成18年3月31日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社および連結子会社の株式会社スリーディーが中心に行っています。

当社研究開発については、新商品開発力の強化、社内外の技術的支援、新しいビジネスに結びつく可能性のある分野を選択して取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発は次のとおりで、その総額は13,433千円となっております。

### (1) クレジットカードビジネス拡大のための研究開発

当社は、クレジットカードの納品代行処理業務を受託していますが、競合他社にない特徴を出し差別化を図るため、カード会社からのヒアリングをもとに、要件定義ならびに一部の機能のプロトタイプ作成を行いました。

### (2) Inet - Builder BPO Service (建設図面管理ASPサービス) への3D技術導入の調査・検証

当社が提供する建設図面管理ASPサービス(Inet - Builder)は、手書き施工図面や竣工図面の共有保管を目的としております。本システムに、更に3次元の機能を付加できればPC上で「住宅展示場の情景」を表現することや家具の配置検討を住宅の完成前にシミュレーションすることが可能となります。

「Inet - Builder 3D」を構築するため、株式会社スリーディーが保有するソフトウェアコンポーネントを組み込み、調査・検証を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない有価証券および法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価および見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、9,071百万円（前連結会計年度8,323百万円）となり、前連結会計年度に比べて748百万円増加しました。これは、現金及び預金の増加（前連結会計年度比557百万円増）および、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比107百万円増）が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、11,121百万円（前連結会計年度11,226百万円）となり、前連結会計年度に比べて104百万円減少しました。これは主に、減価償却等による有形固定資産ならびに無形固定資産の減少（前連結会計年度比121百万円減）および、連結調整勘定の償却による減少（前連結会計年度比282百万円減）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、9,970百万円（前連結会計年度8,916万円）となり、前連結会計年度に比べて1,053百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度比511百万円増）ならびに固定資産購入による未払金の増加（前連結会計年度比415百万円増）によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、2,773百万円（前連結会計年度4,003百万円）となり、前連結会計年度に比べて1,229百万円減少しました。これは、有利子負債の減少（前連結会計年度比1,359百万円減）によるものです。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本残高は、7,258百万円（前連結会計年度6,583百万円）となり、前連結会計年度に比べて674百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加（前連結会計年度比518百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度比44百万円増）によるものであります。自己株式については、ストックオプションの行使により割り当てたため、当連結会計年度中に295,753株減少しております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 営業利益

原価低減や低採算案件の削減等による売上総利益の改善と販売費及び一般管理費の更なる節減により、営業利益は前連結会計年度の1,269百万円より254百万円増加し1,524百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の130百万円から109百万円増加し、240百万円となりました。これは、当連結会計年度において投資有価証券売却益が177百万円増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の204百万円から9百万円減少し、195百万円となりました。これは、主に有利子負債減少による支払利息の減少（前連結会計年度比30百万円減）によるものです。

#### 経常利益

営業利益と営業外収支の改善により、経常利益は前連結会計年度の1,195百万円から373百万円増加し、1,569百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、訴訟和解金の23百万円を計上したことにより前連結会計年度の11百万円から12百万円増加し、24百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度の230百万円から7百万円減少し、223百万円となりました。これは当連結会計年度において土地の減損損失156百万円計上いたしました。前連結会計年度において計上しておりましたリース解約費用30百万円等がなくなったことと、投資有価証券評価損が大幅減（前連結会計年度比104百万円減）となったことによるものです。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の600百万円から234百万円増加し、835百万円となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,343百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,370百万円（前連結会計年度比393百万円増）および償却による資金の内部留保932百万円（前連結会計年度比37百万円増）等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は250百万円となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入369百万円（前連結会計年度比256百万円増）および有形固定資産の売却による収入176百万円があったものの、有形・無形の固定資産の取得による支出766百万円（前連結会計年度比298百万円増）があったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,503百万円となりました。

これは主に、短期・長期借入れによる収入688百万円（前連結会計年度比355百万円増）があったものの、社債償還による支出1,010百万円（前連結会計年度比914百万円増）および長期借入金の返済による支出978百万円（前連結会計年度比764百万円減）があったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して590百万円（前連結会計年度末比36.4%）増加し、当連結会計年度末には2,214百万円となりました。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経済環境やビジネストレンドは以下のようになっております。

##### 経済および社会動向

- イ. 景気回復傾向や企業業績改善を受けて情報化投資の増加に期待が持てる。
- ロ. ブロードバンド契約数の飛躍的伸びを受け、コンテンツや関連サービス提供が活発となる。
- ハ. 第3世代携帯電話へのシフトが進む。

##### IT関連ビジネストレンド

- イ. 顧客企業の事業の非中核部分のアウトソーシングは継続的成長が予想される。
- ロ. A S P (Application Service Provider)、I D C (Internet Data Center)は高付加価値の要請が高まる。
- ハ. B P O (Business Process Outsourcing)は単機能的プロセスのアウトソーシングから包括的アウトソーシングへの過渡期である。
- ニ. オフショアの戦略的活用がITサービス業にも押し寄せている。

##### IT技術動向

- イ. L i n u x をはじめとするO S S (Open Source Software)への取り組みが、IT投資に対する顧客企業のコスト削減意識を反映し、活発化する。

##### 情報サービスに関わる制度/基準

- イ. 派遣法による二重派遣の禁止
- ロ. 日本版S O X 法

当社グループ経営陣は、上記のような足元の経営環境および対応状況を常に共通の問題として認識しております。また、常にその時点で入手し得る最新の情報に基づいて最善の策を検討し、スピードを持って対応していくよう努めております。

当社グループとしては、以上の経営環境を受け当連結会計年度に実施した以下の施策を更に推し進め、翌連結会計年度も引き続き収益力向上と経営体質改善を図ります。

当連結会計年度の施策

(ストックビジネスによる継続安定収入の拡大)

- イ. 営業力・提案力強化にともなうIT付帯ビジネス(マシンの運用管理、メーリングサービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシング)への受注拡大
- ロ. オフショア活用を中心とした原価低減
- ハ. プロジェクト管理の徹底による品質の維持
- ニ. 独自技術の確立と販路拡大
- ホ. コーポレートガバナンス強化とコンプライアンス重視

翌連結会計年度の施策

当社グループは、景気動向の変化や会社法施行をはじめとした法制度の改革等といった、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応しつつ、従来から推し進めてきました「営業力強化」と「収益性向上」の各施策により、売上高の拡大と営業利益率の向上を図ります。

イ. 営業力・提案力の強化

- (イ) 新規営業強化による直接契約比率の向上
- (ロ) 既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- (ハ) 提案力強化に伴う、ソフトウェア開発以外のIT付帯ビジネス(マシンの運用管理、メーリングサービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシング等)の受注拡大

ロ. 品質向上と原価低減

- (イ) 個々のプロジェクトマネジメントの能力と品質向上を専門的に支援する部署であるPMO(Project Management Office)設置等による見積精度ならびに品質の向上
- (ロ) データセンター稼働率の向上と、オープン化(従来の大規模コンピュータシステムから小型ワークステーションやパーソナルコンピュータへの切替え)推進による原価低減
- (ハ) オフショア開発促進とブリッジSEによる品質向上

ハ. 人材教育ならびに女性社員の積極的登用

ニ. 内部統制システムの強化

ホ. 情報セキュリティの強化

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、386百万円であります。これは、主に情報処理サービスの受注拡大に備えるため、データセンターの生産設備の増強（CPU室の拡張ならびにプリント設備の拡充）を実施したことによるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
横浜情報センター (横浜市戸塚区)	情報処理サービ ス設備	2,557,491	37,805	195	456,084	1,778,506 (9,654.06)	4,830,083	109

(注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

名称	台数 (式)	リース契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通大型コンピュータおよび周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース)	9	5年以内 又は 15ヶ月	330,613	275,432
I B M大型コンピュータおよび周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース)	16	5年以内	77,608	229,663
封入封かん関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース)	4	5年以内	43,645	58,323

##### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,235,840	15,235,840	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	15,235,840	15,235,840	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	710	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	71,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	379	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 379 資本組入額 190	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の何れかの地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注)1.平成15年6月24日第32回定時株主総会終結の時に付与された取締役9名、従業員49名のうち、平成18年3月31日時点で在任する取締役は7名、当社子会社の取締役は1名、在籍する従業員は46名であります。従って新株予約権の目的となる株式の数は400,000株より33,000株減少し、さらに296,000株が行使されたため、71,000株となっております。

2.新株予約権の権利行使価額を記載しております。



平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	380,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	731	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 731 資本組入額 366	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の何れかの地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1. 平成16年6月24日第33回定時株主総会終結の時に付与された取締役7名、従業員10名のうち、平成18年3月31日時点で在任する取締役は7名、在籍する従業員は9名であります。従って新株予約権の目的となる株式の数は400,000株より20,000株減少し、380,000株となっております。
2. 新株予約権の権利行使価額を記載しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	400,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	686	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 686 資本組入額 343	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の何れかの地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1. 平成17年6月24日第34回定時株主総会終結の時に付与された取締役8名、従業員15名のうち、平成18年3月31日時点で在任する取締役は8名、在籍する従業員は15名であります。
2. 新株予約権の権利行使価額を記載しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年4月1日 (注)1	6,299,840	15,235,840	314,992	3,203,992	453,748	3,374,945
平成15年8月1日 (注)2	-	15,235,840	-	3,203,992	2,573,945	801,000

(注)1. 合併による増加

合併の相手先名 株式会社ソフトサイエンス

合併比率 同社株式1株につき当社株式0.8株

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	21	59	19	-	3,276	3,390	-
所有株式数 (単元)	-	14,867	1,258	30,382	5,054	-	100,751	152,312	4,640
所有株式数の割合(%)	-	9.76	0.82	19.95	3.32	-	66.15	100	-

(注)1. 自己株式900,568株は「個人その他」に9,005単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 典義	神奈川県中郡大磯町	2,005	13.16
ソラン株式会社	東京都港区三田3丁目11-24	1,193	7.83
アイネット従業員持株会	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	789	5.18
株式会社北川恒産	東京都江東区東陽5丁目25-6-804	700	4.59
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	416	2.74
ピーエヌピーパリバセキユリ テーズサービスルクセンブ ルグジヤステックセキユリ テーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	304	2.00
有限会社エヌ・アンド・アイ	神奈川県中郡大磯町東小磯697-1	287	1.89
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	277	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	250	1.64
ダイヤモンドコンピューター サービス株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-2	217	1.43
計	-	6,442	42.29

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、277千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が900千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,700	143,307	-
単元未満株式	普通株式 4,640	-	-
発行済株式総数	15,235,840	-	-
総株主の議決権	-	143,307	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	900,568	-	900,568	5.91
計	-	900,568	-	900,568	5.91

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社の取締役、執行役員および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日、平成16年6月24日および平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、当社子会社の取締役1名、従業員46名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社グループは、収益力を向上させ、企業価値を高めることにより株主の皆様への利益還元を充実させていくことが重要な経営課題であると考えております。利益配分に関しましては、一時的な業績への変動や財務状況の変化を考慮しつつ安定的な配当を基本としております。

当期の配当状況は、中間配当として1株当たり7.5円の配当を実施いたしました。上記方針ならびに当期業績等を勘案し、期末は普通配当1株当たり7.5円に、東証一部指定の記念配当5円を加えて12.5円とし、年間では20円配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に備え、財務体質強化ならびに設備投資資金として活用し、事業の一層の拡大に努めてまいります。

なお、第35期の中間配当についての取締役会決議は平成17年7月29日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	722	610	480	795	1,150 1,180
最低(円)	490	290	307	380	997 633

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低価格のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	780	908	1,080	1,180	1,094	1,150
最低(円)	701	756	855	948	863	997

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	池田 典義	昭和15年8月14日生	昭和46年4月 株式会社フジコンサルタント設立 (現株式会社アイネット=当社) 代表取締役社長 平成15年6月 株式会社テレビ神奈川取締役 (現任) 18年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	2,005,290
代表取締役社長	-	平林 茂	昭和25年6月9日生	昭和49年8月 当社入社 61年12月 当社システム部長 63年2月 当社取締役就任 平成9年7月 当社常務取締役就任 S S 営業 本部長 15年6月 当社専務取締役就任 本社統括 18年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	57,240
取締役副社長	-	梶本 繁昌	昭和34年11月17日生	昭和57年1月 日本コンピュータ開発株式会社 入社 平成3年4月 合併により当社ソフトウェア開 発部次長 10年4月 当社システム営業部長 12年6月 当社取締役就任 ソフトウェア 事業部長 14年6月 当社常務取締役就任 ソリユー ション事業本部長 15年6月 当社専務取締役就任 事業統括 兼ビジネス・ソリューション本 部長 18年6月 当社取締役副社長就任 (現任)	12,400
常務取締役	S M S 本部長	佐々木 伸一	昭和25年12月9日生	昭和58年1月 株式会社日本オフィスオートメ ーションシステム設立代表取締 役専務 60年2月 同社代表取締役社長就任 平成10年1月 合併により株式会社ソフトサイ エンス常務取締役就任 システ ム事業本部副本部長 13年4月 合併により当社常務取締役就任 e ビジネス事業本部長 17年4月 当社常務取締役 S M S 本部長 (現任)	85,100



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	五十嵐 文明	昭和23年3月26日生	昭和58年1月 株式会社日本オフィスオートメーションシステム設立取締役専務 60年2月 同社代表取締役専務就任 平成10年1月 合併により株式会社ソフトサイエンス取締役就任 13年4月 合併により当社執行役員企画本部長 15年4月 当社執行役員管理本部長 6月 当社取締役就任 管理本部長 (現任)	26,700
取締役	財務本部長	市川 公雄	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年5月 同行理事東京支店長 15年4月 当社財務本部副本部長 6月 当社取締役就任 財務副本部長 16年4月 当社取締役財務本部長(現任)	18,600
取締役	NB事業部長	樋口 喜吉	昭和29年7月18日生	昭和52年8月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員SS事業部長 17年4月 当社執行役員NB事業部長 6月 当社取締役就任 NB事業部長 (現任)	2,800
取締役	ソリューション本部長	安藤 格	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年9月 同行コンプライアンス室長 17年3月 当社入社ソリューション本部副本部長 4月 当社執行役員ソリューション本部長 6月 当社取締役就任 ソリューション本部長(現任)	5,000
常勤監査役	-	入野 勝見	昭和19年6月26日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年4月 同行春日部支店長 4年2月 同行検査部システム監査室長 8年2月 ダイヤモンドコンピュータサービズ株式会社システム推進第一部部長 10年7月 同社アウトソーシング推進部部長 15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	-	山野井 恒雄	昭和16年3月16日生	昭和36年2月 日本電気株式会社入社 平成3年6月 株式会社ソイック入社取締役 4年3月 同社代表取締役社長 10年1月 株式会社ソフトサイエンス常務 取締役 13年4月 当社常勤監査役就任 14年6月 当社監査役(現任)	117,000
監査役	-	八橋 主計	昭和5年11月16日生	昭和22年6月 逓信省入省 60年11月 日本電信電話株式会社理事 61年8月 日本カードエンジニアリング株 式会社代表取締役社長 平成5年5月 NTTデータテクノロジー株式会 社代表取締役社長 12年6月 当社監査役就任(現任)	2,200
監査役	-	大橋 秀夫	昭和35年1月28日生	昭和58年4月 新和監査法人(現あずさ監査法 人)入社 61年3月 公認会計士登録 62年1月 公認会計士岡本忍事務所入社 平成4年4月 税理士登録 7月 大橋会計士事務所 所長 (現任) 8年9月 株式会社大橋会計 代表取締役 (現任) 18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,342,330

(注) 監査役入野勝見、八橋主計および大橋秀夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を目的に、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築、維持を重点事項として推進しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

#### イ. 監査役

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。

また、監査役は監査役監査の充実を目的に、毎月監査役会を開催し、監査部が定期的実施する監査部監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。なお、グループ会社を含めた監査役連絡会、監査部連絡会を3ヵ月毎に行い、情報の共有化とグループ全体のレベルアップを実施しております。

#### ロ. 取締役会 / 社外取締役

当社では、毎月1回定例で取締役会を開催しております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

#### ハ. グループ経営会議

毎月、当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長および関連会社の責任者で構成される「グループ経営会議」を開催し、予算統制を中心に各部門からの業績報告と今後の対策の検討を行っております。

#### ニ. 会計監査人

当社は会計監査人として中央青山監査法人を選任し、連結子会社の監査も依頼しており、会計制度の変更にも速やかに対応しております。

当社の監査証明業務を執行した公認会計士は関根 愛子（継続監査年数11年）、岩尾 健太郎であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士12名、会計士補6名、その他3名であります。また、会計監査人と監査役は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

#### ホ. 法務関連について

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

#### イ. コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスの一環として、法令遵守を推進するため、平成16年4月1日付の機構改革で、コンプライアンス室を新設いたしました。これは、コンプライアンスが企業の存続・発展上、不可欠なものと位置付け、その第一段として具現化いたしました。

当社は、次のようなコンプライアンス基本方針を掲げて遵守し、常に公明正大の精神に基づいた行動をしております。

- (イ) 情報サービス業のもつ社会的責任の重みを常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの信頼の確立を図ります。
- (ロ) 正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営を実施します。
- (ハ) 法令やその場、その時に応じて守るべきルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

情報センターを有する当社は、平成17年4月1日完全施行された「個人情報保護法」に向けた取組みを最重要と考え、全従業員に対して、個人情報保護法への理解を深めるため、社内のグループウェアを通じパンフレットの配布を実施し、意識の高揚を図りました。

また、今期においては、インターネット版eラーニングの導入を図り、全国の各支店および事業所ならびに自宅からのアクセスを可能にすることにより、全社員の受講状況の把握と理解度の掌握に努めました。

平成17年10月末日現在で、役員ならびに全社社員の受講を完了いたしました。今後も内容を充実させ、啓蒙活動を継続して行ってまいります。

この他、販売管理規程、インサイダー取引防止規程等の見直しを実施し、全社員にくまなく示達し、リスク管理、法令遵守の喚起を継続的に実施しております。

#### ロ. 内部統制

当社の監査役会は、取締役会から独立した機関として位置付けております。

監査役会は、株主による負託を受けた監査役が、経営および取締役の監視・監査機能を発揮し、透明性のある当社の健全な発展に寄与しております。

監査役としての内部統制に関する役割は以下のとおりです。

- (イ) 全部門を対象に実施される内部監査は定期的に行われ、監査結果は経営トップに報告されます。改善事項については、直接、経営トップから被監査部門に示達されます。
- (ロ) 改善の必要な被監査部門に対しては、改善の進捗状況を報告させるとともに、次回の監査で改善状況をフォローすることにより、実効性の高い監査の実施に努めております。
- (ハ) 監査役は監査役監査の充実を目的に、監査部監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。
- (ニ) 経営トップおよび取締役、執行役員に対しては、「内部統制システムの評価に関するセルフチェック」を実施することにより、自主的な改善とレベルアップを図り、経営の健全性をより一層高めるよう継続的に努めております。

#### (3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬：

取締役を支払った報酬	130,770千円
監査役を支払った報酬	17,400千円

##### 監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,000千円（連結目的としての子会社往査を一部含みます。）
---------------------------	---------------------------------

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第34期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第34期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第35期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,656,392		2,214,345		
2.受取手形及び売掛金		5,567,004		5,674,672		
3.たな卸資産		568,594		622,298		
4.繰延税金資産		249,076		280,272		
5.その他		290,865		289,601		
6.貸倒引当金		8,589		9,301		
流動資産合計		8,323,345	42.6	9,071,888	44.9	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	3,840,546		4,029,839		
減価償却累計額		969,739	2,870,807	1,110,269	2,919,569	
2.土地	2		2,838,544		2,517,593	
3.その他		1,222,709		1,481,578		
減価償却累計額		798,058	424,650	865,749	615,829	
有形固定資産合計			6,134,002		6,052,992	30.0
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定			1,861,527		1,579,070	
2.ソフトウェア			-		1,158,970	
3.その他			1,013,161		56,489	
無形固定資産合計			2,874,688	14.7	2,794,530	13.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		1,089,302		1,007,476	
2.繰延税金資産			420,954		611,614	
3.その他			724,256		667,944	
4.貸倒引当金			17,028		12,628	
投資その他の資産合計			2,217,485	11.3	2,274,406	11.3
固定資産合計			11,226,177	57.4	11,121,930	55.1
繰延資産						
1.社債発行費			5,600		933	
繰延資産合計			5,600	0.0	933	0.0
資産合計			19,555,123	100.0	20,194,751	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金		2,131,867		2,643,774	
2. 短期借入金	2,5	4,176,970		4,447,130	
3. 1年以内償還予定の社債		960,000		800,000	
4. 1年以内償還予定の転換社債		50,000		-	
5. 未払法人税等		354,421		459,210	
6. 賞与引当金		461,400		475,365	
7. 製品保証引当金		5,349		4,347	
8. その他		776,270		1,140,443	
<b>流動負債合計</b>		<b>8,916,279</b>	<b>45.6</b>	<b>9,970,270</b>	<b>49.4</b>
<b>固定負債</b>					
1. 社債		1,000,000		200,000	
2. 長期借入金	2	1,778,220		1,218,510	
3. 退職給付引当金		885,446		1,022,810	
4. 役員退職慰労引当金		275,512		-	
5. その他		64,350		332,550	
<b>固定負債合計</b>		<b>4,003,528</b>	<b>20.5</b>	<b>2,773,871</b>	<b>13.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>12,919,808</b>	<b>66.1</b>	<b>12,744,142</b>	<b>63.1</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		52,208	0.2	192,502	1.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	3,203,992	16.4	3,203,992	15.9
資本剰余金		3,374,945	17.3	3,329,660	16.5
利益剰余金		534,140	2.7	1,052,521	5.2
その他有価証券評価差額金		107,336	0.6	151,932	0.7
自己株式	4	637,307	3.3	479,999	2.4
<b>資本合計</b>		<b>6,583,107</b>	<b>33.7</b>	<b>7,258,106</b>	<b>35.9</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>19,555,123</b>	<b>100.0</b>	<b>20,194,751</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1,2		25,303,925	100.0		27,072,774	100.0	
売上原価			19,538,588	77.2		21,002,069	77.6	
売上総利益			5,765,336	22.8		6,070,704	22.4	
販売費及び一般管理費			4,495,430	17.8		4,546,139	16.8	
営業利益			1,269,905	5.0		1,524,565	5.6	
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金			12,628			13,015		
2. 投資有価証券売却益			20,907			198,146		
3. 投資事業組合出資金運用 益			56,884			-		
4. その他			39,857	130,278	0.5	28,895	240,057	0.9
営業外費用								
1. 支払利息			129,808			99,332		
2. 投資事業組合出資金運用 損			-			31,929		
3. 持分法による投資損失			10,811			24,516		
4. 支払手数料			12,500			10,061		
5. 社債発行費償却			10,776			4,666		
6. たな卸資産廃棄損			12,000			-		
7. その他		28,590	204,486	0.8	24,560	195,067	0.7	
経常利益			1,195,697	4.7		1,569,555	5.8	
特別利益								
1. 訴訟和解金		-			23,416			
2. 貸倒引当金戻入益		9,803			810			
3. その他		1,983	11,786	0.0	-	24,226	0.1	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 減損損失	3	-			156,621		
2. 投資有価証券評価損		131,656			27,499		
3. ソフトウェア除却損		32,702			12,743		
4. 固定資産除却損		34,472			6,983		
5. 固定資産売却損	4	962			3,427		
6. リース解約費用		30,008			-		
7. 会員権評価損等		1,000			-		
8. その他		166	230,969	0.8	16,075	223,351	0.8
税金等調整前当期純利益			976,514	3.9		1,370,431	5.1
法人税、住民税及び事業税		430,409			654,821		
法人税等調整額		74,334	356,075	1.4	260,318	394,503	1.5
少数株主利益			19,645	0.1		140,294	0.5
当期純利益			600,793	2.4		835,633	3.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,374,945		3,374,945
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		-	-	45,285	45,285
資本剰余金期末残高			3,374,945		3,329,660
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			76,376		534,140
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		600,793	600,793	835,633	835,633
利益剰余金減少高					
1. 配当金		143,029	143,029	317,252	317,252
利益剰余金期末残高			534,140		1,052,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		976,514	1,370,431
減価償却費		602,090	650,489
減損損失		-	156,621
連結調整勘定償却額		293,362	282,456
貸倒引当金の増加(減少)額		3,878	521
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		8,193	12,907
投資有価証券評価損		131,656	27,499
受取利息及び受取配当金		12,628	13,015
支払利息		129,808	99,332
ソフトウェア除却損		32,702	12,743
投資有価証券売却益		21,898	198,146
売上債権の減少(増加)額		215,273	108,471
たな卸資産の減少(増加)額		347,022	55,815
仕入債務の増加(減少)額		424,363	511,907
未払消費税等の増加額		72,917	66,998
その他		223,342	290,360
小計		2,424,279	2,947,009
利息及び配当金の受取額		9,404	13,018
投資事業組合分配金の受取額		98,491	22,618
利息の支払額		122,595	96,736
法人税等の支払額		376,760	542,233
営業活動による キャッシュ・フロー		2,032,819	2,343,675

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		186,233	386,332
有形固定資産の売却による収入		-	176,121
無形固定資産の取得による支出		281,078	379,904
投資有価証券の取得による支出		124,730	110,858
投資有価証券の売却及び償還による収入		112,947	369,614
貸付金回収による収入		5,660	-
定期預金の払戻による収入		28,520	33,027
定期預金の預入による支出		-	500
その他		36,445	48,789
投資活動による キャッシュ・フロー		481,359	250,042
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加(減少)額 (純額)		1,566,871	468,500
長期借入れによる収入		1,900,000	220,000
長期借入金の返済による支出		1,742,729	978,050
社債の発行による収入		200,000	-
社債の償還による支出		96,000	1,010,000
自己株式の売却による収入		-	112,197
自己株式の取得による支出		175,767	174
配当金の支払額		142,465	315,626
財務活動による キャッシュ・フロー		1,623,834	1,503,154
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		72,374	590,479
現金及び現金同等物の期首残高		1,696,240	1,623,865
現金及び現金同等物の期末残高		1,623,865	2,214,345

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社プロトン 株式会社ソフトウェア 株式会社スリーディー	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 カシオアイネットソリューション株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 キーサイト株式会社 当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料・貯蔵品              先入先出法による原価法          仕掛品              個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          下記を除き、定率法          1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法          2. 横浜情報センターの建物附属設備および構築物：定額法          主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          1) 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用および購入費用は、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。          2) 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	その他	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料・貯蔵品              同左          仕掛品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産          1) 同左            2) 同左</p>
建物及び構築物	6～50年					
その他	2～20年					

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後の無償サービスに備えるため、売上高を基準として、過去の経験率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社において平成17年5月16日開催の取締役会において平成17年6月24日開催の定時株主総会の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金については各取締役および監査役の退任時において支給することが平成17年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、これらの決議が翌連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成17年6月24日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各取締役および監査役の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期およびその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は156,621千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金(当連結会計年度215,660千円)は、「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度における投資事業組合への出資金は248,453千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は956,811千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度におきまして特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度779千円)については、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,188千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,768,610千円 土地 2,704,824 <hr/>計 4,473,434千円</p> <p>担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 2,417,330千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,235千株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,196千株であります。</p> <p>5</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,353千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,611,495千円 土地 2,037,474 <hr/>計 3,648,969千円</p> <p>担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 1,261,480千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,235千株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式900千株であります。</p> <p>5 貸出コミットメント契約の締結 当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000 <hr/>差引額 500,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,751,431千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">265,374</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">235,540</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">266,717</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,414</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	給与手当	1,751,431千円	賞与	265,374	法定福利費	235,540	賃借料	266,717	減価償却費	151,414	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,682,937千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">323,265</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">233,740</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">250,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122,876</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,433千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道虻田郡京極町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡長柄町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県君津市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県鉾田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年10月11日付けの合併により鹿島郡旭村より鉾田市へと名称変更しております。</p> <p>当社グループは、減損に係る会計基準の適用に当たり、当社の資産については各事業部毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>また、子会社の資産については会社別にグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部および子会社においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休状態である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,621千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格が存在する場合には市場価格に基づく価額を、市場価格が観測できない場合には、合理的に算定された価額により評価しております。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,427千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,682,937千円	賞与	323,265	法定福利費	233,740	賃借料	250,036	減価償却費	122,876	場所	用途	種類	北海道虻田郡京極町	遊休	土地	千葉県長生郡長柄町	遊休	土地	千葉県君津市	遊休	土地	茨城県鉾田市	遊休	土地	土地	3,366千円	車両運搬具	60	計	3,427千円
給与手当	1,751,431千円																																									
賞与	265,374																																									
法定福利費	235,540																																									
賃借料	266,717																																									
減価償却費	151,414																																									
給与手当	1,682,937千円																																									
賞与	323,265																																									
法定福利費	233,740																																									
賃借料	250,036																																									
減価償却費	122,876																																									
場所	用途	種類																																								
北海道虻田郡京極町	遊休	土地																																								
千葉県長生郡長柄町	遊休	土地																																								
千葉県君津市	遊休	土地																																								
茨城県鉾田市	遊休	土地																																								
土地	3,366千円																																									
車両運搬具	60																																									
計	3,427千円																																									
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	962千円																																								
車両運搬具	962千円																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3 月31日現在) 現金及び預金勘定 1,656,392千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 32,527 <u>現金及び現金同等物 1,623,865千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3 月31日現在) 現金及び預金勘定 2,214,345千円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 - <u>現金及び現金同等物 2,214,345千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 のその他	1,769,165	1,101,440	667,725	有形固定資産 のその他	1,662,752	1,286,671	376,080
合計	1,769,165	1,101,440	667,725	合計	1,662,752	1,286,671	376,080
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		340,880千円		1年内		311,603千円	
1年超		706,228千円		1年超		424,672千円	
合計		1,047,108千円		合計		736,276千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		406,337千円		支払リース料		371,455千円	
減価償却費相当額		415,389千円		減価償却費相当額		325,540千円	
支払利息相当額		51,732千円		支払利息相当額		26,945千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		140,176千円		1年内		28,332千円	
1年超		6,893千円		1年超		-千円	
合計		147,069千円		合計		28,332千円	
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	288,146	462,818	174,671	236,689	492,584	255,895
債券						
その他	-	-	-	-	-	-
その他	15,178	18,998	3,820	10,151	10,348	196
小計	303,324	481,817	178,492	246,840	502,932	256,091
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	-	-	-	2,472	2,001	471
債券						
その他	-	-	-	-	-	-
その他	41,124	31,422	9,702	27,005	23,233	3,771
小計	41,124	31,422	9,702	29,477	25,234	4,242
合計	344,449	513,239	168,789	276,318	528,167	251,849

2 . 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
101,750	21,992	93	369,614	198,715	568

3 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	545,875	472,956

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、借入金の実質的な調達コスト削減を目的としており、投機的な取引及び短期的売買利益の獲得を目的とした取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクをヘッジし資金調達コストを削減する目的で利用しております。  
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき、厳格に執行・管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、借入金の実質的な調達コスト削減を目的としており、投機的な取引及び短期的売買利益の獲得を目的とした取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクをヘッジし資金調達コストを削減する目的で利用しております。  
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき、厳格に執行・管理を行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(設定時期、昭和49年)を設けるとともに厚生年金基金制度(総合設立型)(設定時期、昭和60年)に加入しております。

また、連結子会社は一部を除き、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度

(1) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

	(単位:千円)
退職給付債務	2,465,585
年金資産	1,102,414
未積立退職給付債務(+)	<u>1,363,170</u>
未認識数理計算上の差異	183,987
未認識過去勤務債務	293,736
退職給付引当金(+ +)	<u>885,446</u>

(2) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	(単位:千円)
勤務費用	171,606
利息費用	39,405
数理計算上の差異の費用処理額	8,455
過去勤務債務の費用処理額	<u>24,244</u>
計	<u>243,712</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(平成17年3月31日現在)

割引率	2.0%
期首の期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年

3. 厚生年金基金制度(総合設立型)

当社及び一部の連結子会社が加入しております厚生年金基金制度(総合設立型)の年金拠出割合により計算した年金資産は2,052,497千円、年金拠出額は150,148千円であります。なお、年金拠出額は当連結会計年度の費用としております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（設定時期、昭和49年）を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）（設定時期、昭和60年）に加入しております。

また、連結子会社は一部を除き、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度

(1) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

	(単位：千円)
退職給付債務	2,628,135
年金資産	1,399,547
未積立退職給付債務( + )	1,228,588
未認識数理計算上の差異	51,311
未認識過去勤務債務	257,089
退職給付引当金( + + )	1,022,810

(2) 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	(単位：千円)
勤務費用	190,354
利息費用	48,787
数理計算上の差異の費用処理額	24,934
過去勤務債務の費用処理額	36,647
計	300,723

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)

割引率	2.0%
期首の期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年

3. 厚生年金基金制度(総合設立型)

当社及び一部の連結子会社が加入しております厚生年金基金制度(総合設立型)の年金拠出割合により計算した年金資産は2,732,707千円、年金拠出額は181,321千円であります。なお、年金拠出額は当連結会計年度の費用としております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39,960千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">201,659</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">111,857</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">310,900</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,162</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">96,540</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">55,318</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,161,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,278</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,179,497</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,440,901</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">738,596</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,564</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68,564</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">670,031</td></tr> </table>	未払事業税否認	39,960千円	賞与引当金損金算入限度超過額	201,659	会員権評価損否認	53,399	役員退職慰労引当金否認	111,857	退職給付引当金損金算入限度超過額	310,900	たな卸資産評価損否認	29,162	投資有価証券評価損否認	96,540	土地評価損否認	55,318	繰越欠損金	1,161,420	その他	119,278	<hr/>		繰延税金資産 小計	2,179,497	評価性引当額	1,440,901	<hr/>		繰延税金資産合計	738,596	その他有価証券評価差額金	68,564	<hr/>		繰延税金負債合計	68,564	<hr/>		繰延税金資産の純額	670,031	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48,018千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">221,059</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,277</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">106,617</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">386,731</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,424</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">85,872</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">118,906</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">609,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,836</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,715,811</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">724,008</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">991,803</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,916</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">99,916</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">891,886</td></tr> </table>	未払事業税否認	48,018千円	賞与引当金損金算入限度超過額	221,059	会員権評価損否認	9,277	未払役員退職慰労金否認	106,617	退職給付引当金損金算入限度超過額	386,731	たな卸資産評価損否認	19,424	投資有価証券評価損否認	85,872	土地評価損否認	118,906	繰越欠損金	609,067	その他	110,836	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,715,811	評価性引当額	724,008	<hr/>		繰延税金資産合計	991,803	その他有価証券評価差額金	99,916	<hr/>		繰延税金負債合計	99,916	<hr/>		繰延税金資産の純額	891,886
未払事業税否認	39,960千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	201,659																																																																																
会員権評価損否認	53,399																																																																																
役員退職慰労引当金否認	111,857																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	310,900																																																																																
たな卸資産評価損否認	29,162																																																																																
投資有価証券評価損否認	96,540																																																																																
土地評価損否認	55,318																																																																																
繰越欠損金	1,161,420																																																																																
その他	119,278																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 小計	2,179,497																																																																																
評価性引当額	1,440,901																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	738,596																																																																																
その他有価証券評価差額金	68,564																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	68,564																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	670,031																																																																																
未払事業税否認	48,018千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	221,059																																																																																
会員権評価損否認	9,277																																																																																
未払役員退職慰労金否認	106,617																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	386,731																																																																																
たな卸資産評価損否認	19,424																																																																																
投資有価証券評価損否認	85,872																																																																																
土地評価損否認	118,906																																																																																
繰越欠損金	609,067																																																																																
その他	110,836																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産 小計	1,715,811																																																																																
評価性引当額	724,008																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	991,803																																																																																
その他有価証券評価差額金	99,916																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	99,916																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	891,886																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	2.8	評価性引当額	15.8	連結調整勘定償却額	12.2	IT投資促進税制による税額控除	7.3	その他	1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金消滅額</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等による税額控除</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	2.2	評価性引当額	52.2	連結調整勘定償却額	8.4	繰越欠損金消滅額	35.6	IT投資促進税制等による税額控除	7.7	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																
住民税均等割等	2.8																																																																																
評価性引当額	15.8																																																																																
連結調整勘定償却額	12.2																																																																																
IT投資促進税制による税額控除	7.3																																																																																
その他	1.9																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																
住民税均等割等	2.2																																																																																
評価性引当額	52.2																																																																																
連結調整勘定償却額	8.4																																																																																
繰越欠損金消滅額	35.6																																																																																
IT投資促進税制等による税額控除	7.7																																																																																
その他	0.1																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および  
当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および  
当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および  
当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	468.90円	1株当たり純資産額	506.31円
1株当たり当期純利益	42.45円	1株当たり当期純利益	58.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.03円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	600,793	835,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,793	835,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,154	14,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
子会社転換社債(千円)	4,458	-
当期純利益調整額(千円)	4,458	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	150	227
普通株式増加数(千株)	150	227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社アイネット	第1回無担保社債	平成14年 8月28日	(300,000) 300,000	-	年0.48%	なし	平成17年 8月26日
株式会社アイネット	第2回無担保社債	平成14年 9月25日	(300,000) 300,000	-	年0.37%	なし	平成17年 9月22日
株式会社アイネット	第3回無担保社債	平成14年 9月26日	(300,000) 300,000	-	年0.70%	なし	平成17年 9月26日
株式会社アイネット	第4回無担保社債	平成14年 9月26日	(60,000) 60,000	-	年0.25%	なし	平成17年 9月26日
株式会社アイネット	第5回無担保社債	平成16年 3月26日	300,000	(300,000) 300,000	年0.67%	なし	平成19年 3月26日
株式会社アイネット	第6回無担保社債	平成16年 3月30日	300,000	(300,000) 300,000	年0.49%	なし	平成19年 3月30日
株式会社ソフトウェア	第1回無担保社債	平成16年 3月26日	200,000	(200,000) 200,000	年0.67%	なし	平成19年 3月26日
株式会社ソフトウェア	第2回無担保社債	平成16年 6月18日	200,000	200,000	年0.82%	なし	平成19年 6月18日
株式会社スリーディー	第1回 無担保転換社債(注) 1	平成13年 9月27日	(50,000) 50,000	-	年3.0%	なし	平成17年 9月30日
合計	-	-	(1,010,000) 2,010,000	(800,000) 1,000,000	-	-	-

(注) 1. (株)スリーディーの第1回無担保転換社債の転換条件等は以下のとおりであります。

- (1) 転換請求期間 : 平成13年9月28日から平成17年9月30日まで
- (2) 転換により発行する株式 : 普通株式
- (3) 転換価額 : 1株につき50千円

なお、上記1につきましては、一定の条件により転換価額の調整がおこなわれる場合があります。

2. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年以内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書で示したものであります。
3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
800,000	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,263,000	3,731,500	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	913,970	715,630	1.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,778,220	1,218,510	1.83	平成19年～平成27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,955,190	5,665,640	-	-

(注) 1. 平均利率は期末日現在のものを使用して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	444,800	378,600	214,060	38,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		880,886		1,023,088		
2. 受取手形		51,703		73,006		
3. 売掛金		3,299,800		3,235,071		
4. 商品		94,293		10,318		
5. 原材料		5,649		6,169		
6. 仕掛品		213,888		298,019		
7. 貯蔵品		4,044		4,650		
8. 関係会社短期貸付金		170,000		-		
9. 前払費用		89,269		90,673		
10. 繰延税金資産		195,498		213,255		
11. その他		100,677		103,117		
12. 貸倒引当金		7,213		6,921		
流動資産合計		5,098,499	32.0	5,050,449	31.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	3,585,192		3,818,893		
減価償却累計額		857,216	2,727,976	1,011,469	2,807,423	
2. 構築物		78,901		79,431		
減価償却累計額		34,654	44,247	40,630	38,800	
3. 車両運搬具		23,707		22,139		
減価償却累計額		13,750	9,956	15,467	6,671	
4. 工具・器具及び備品		984,547		1,280,234		
減価償却累計額		624,935	359,612	715,376	564,857	
5. 土地	1		2,426,122		2,269,501	
有形固定資産合計			5,567,914		5,687,255	35.1
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			43,809		44,049	
2. ソフトウエア			804,914		1,076,720	
3. ソフトウエア仮勘定			96,072		26,138	
無形固定資産合計			944,796	5.9	1,146,908	7.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		967,327		981,955	
2. 関係会社株式		3,461,819		3,461,819	
3. 出資金		3,220		3,220	
4. 破産債権等		5,522		4,383	
5. 繰延税金資産		387,884		442,321	
6. 敷金及び保証金		269,982		273,400	
7. 会員権		84,980		69,188	
8. その他		32,537		36,468	
9. 投資損失引当金		862,817		957,817	
10. 貸倒引当金		14,701		10,687	
投資その他の資産合計		4,335,754	27.2	4,304,251	26.6
固定資産合計		10,848,465	68.0	11,138,415	68.8
繰延資産					
1. 社債発行費		2,800		-	
繰延資産合計		2,800	0.0	-	-
資産合計		15,949,764	100.0	16,188,865	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		47		-	
2. 買掛金		1,381,238		1,468,080	
3. 短期借入金	1,6	1,150,000		1,870,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	746,520		615,520	
5. 1年以内償還予定の社 債		960,000		600,000	
6. 未払金		179,921		621,597	
7. 未払法人税等		332,533		349,219	
8. 未払消費税等		98,299		41,315	
9. 未払費用		130,513		172,598	
10. 前受金		18,195		2,373	
11. 預り金		25,421		27,228	
12. 関係会社預り金		-		100,000	
13. 賞与引当金		333,704		335,346	
14. その他		84,098		74,167	
流動負債合計		5,440,493	34.1	6,277,448	38.8
固定負債					
1. 社債		600,000		-	
2. 長期借入金	1	1,752,990		1,137,470	
3. 退職給付引当金		502,471		605,652	
4. 役員退職慰労引当金		275,512		-	
5. 長期未払金		-		275,342	
6. 預り保証金		1,392		1,194	
固定負債合計		3,132,365	19.6	2,019,658	12.5
負債合計		8,572,858	53.7	8,297,107	51.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		3,203,992	20.1		3,203,992	19.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		801,000			801,000		
2. その他資本剰余金							
資本金及び資本準備 金減少差益		2,573,945			2,528,660		
資本剰余金合計			3,374,945	21.2		3,329,660	20.6
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		1,358,853			1,692,443		
利益剰余金合計			1,358,853	8.5		1,692,443	10.4
その他有価証券評価差額 金			76,422	0.5		145,661	0.9
自己株式	3		637,307	4.0		479,999	3.0
資本合計			7,376,906	46.3		7,891,757	48.7
負債・資本合計			15,949,764	100.0		16,188,865	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 情報処理サービス売上		5,843,641			6,633,806		
2. 物品販売売上		1,625,237			1,496,561		
3. ソフトウェア開発売上		9,972,579	17,441,458	100.0	9,340,802	17,471,170	100.0
売上原価							
1. 情報処理サービス売上原価		4,306,910			4,993,346		
2. 物品販売売上原価		1,426,849			1,309,867		
3. ソフトウェア開発売上原価		7,821,842	13,555,602	77.7	7,168,383	13,471,597	77.1
売上総利益			3,885,855	22.3		3,999,573	22.9
販売費及び一般管理費	2,3		2,726,158	15.6		2,689,156	15.4
営業利益			1,159,697	6.7		1,310,416	7.5
営業外収益							
1. 受取利息	1	3,505			531		
2. 受取配当金		7,809			9,088		
3. 投資有価証券売却益		8,086			129,792		
4. 投資事業組合出資金運用益		56,884			-		
5. その他		23,703	99,989	0.6	20,323	159,735	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		63,396			56,482		
2. 投資事業組合出資金運用損		-			31,929		
3. 支払手数料		12,500			10,061		
4. 社債発行費償却		8,910			2,800		
5. たな卸資産廃棄損		12,000			-		
6. その他		15,417	112,224	0.7	10,797	112,070	0.6
経常利益			1,147,462	6.6		1,358,082	7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 訴訟和解金		-			23,416		
2. 貸倒引当金戻入益		9,803			810		
3. その他		993	10,796	0.1	-	24,226	0.1
特別損失							
1. 減損損失	5	-			156,621		
2. 投資損失引当金繰入額		30,000			95,000		
3. 投資有価証券評価損		131,656			27,499		
4. ソフトウェア除却損		32,057			12,743		
5. 固定資産除却損		28,901			4,512		
6. 会員権売却損		-			3,000		
7. 固定資産売却損	4	962			60		
8. リース解約費用		30,008			-		
9. 会員権評価損等		1,000			-		
10. その他		107	254,693	1.5	-	299,437	1.7
税引前当期純利益			903,564	5.2		1,082,871	6.2
法人税、住民税及び事業税		424,131			551,550		
法人税等調整額		63,726	360,405	2.1	119,520	432,030	2.5
当期純利益			543,159	3.1		650,841	3.7
前期繰越利益			815,694			1,148,261	
中間配当額			-			106,659	
当期末処分利益			1,358,853			1,692,443	

製造原価明細書

A 情報処理サービス売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	288,590	6.7	100,250	2.0
労務費		1,004,861	23.3	1,044,752	20.9
経費		3,013,457	70.0	3,848,342	77.1
当期総製造費用		4,306,910	100.0	4,993,346	100.0
情報処理サービス売上原価		4,306,910		4,993,346	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 電算機関連費 1,171,086千円 外注費 772,394 発送配達費 182,341 通信費 393,229 賃借料 10,807	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 電算機関連費 1,375,302千円 外注費 1,022,650 発送配達費 206,653 通信費 484,978 賃借料 17,206

B 物品販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
商品期首棚卸高	1	137,100	94,293
当期商品仕入高		1,396,044	1,252,892
合計		1,533,145	1,347,186
他勘定振替高		12,001	27,000
商品期末棚卸高		94,293	10,318
当期物品販売売上原価		1,426,849	1,309,867

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 営業外費用への振替 12,000千円 販売費及び一般管理費への振替 1	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品への振替 27,000千円

C ソフトウェア開発売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	686,813	8.6	340,934	4.5
労務費		3,786,257	47.4	3,746,801	49.4
経費		3,520,845	44.0	3,502,398	46.1
当期総製造費用		7,993,916	100.0	7,590,134	100.0
期首仕掛品棚卸高		313,239		213,888	
合計		8,307,156		7,804,023	
期末仕掛品棚卸高	213,888		298,019		
他勘定振替高	2	271,425		337,621	
当期ソフトウェア開発 製造原価		7,821,842		7,168,383	
当期ソフトウェア開発 売上原価		7,821,842		7,168,383	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注費 3,050,492千円</p> <p>賃借料 142,352</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産へ振替 233,942千円</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 37,482</p>	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注費 3,029,104千円</p> <p>賃借料 129,014</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産へ振替 322,783千円</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 14,837</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,358,853		1,692,443
利益処分額					
配当金		210,592	210,592	179,190	179,190
次期繰越利益			1,148,261		1,513,252



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法  (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左  (2) 仕掛品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 下記を除き、定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く): 定額法 横浜情報センターの建物附属設備及び構築物: 定額法 主な耐用年数は下記の通りであります。 建物 6～50年 構築物 7～20年 車両運搬具 2～6年 工具・器具及び備品 2～20年  (2) 無形固定資産 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  同左
4．繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。	社債発行費 旧商法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年5月16日開催の取締役会において平成17年6月24日開催の定時株主総会の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金については各取締役および監査役の退任時において支給することが平成17年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。なお、これらの決議が翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成17年6月24日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各取締役および監査役の退任時に支給されるため、「長期未払金」として固定負債に表示しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期およびその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は156,621千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(当期215,660千円)は、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期における投資事業組合への出資金は、248,453千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より品目区分の見直しを行い、前事業年度まで「ソフトウェア開発」に含めておりましたアウトソーシング関連の取引を「情報処理サービス」に移管いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における当該売上高は1,148,665千円、売上原価は1,079,147千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p>          <p>(損益計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,684,387千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,281,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,965,914千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,394,850千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 60,000千株 発行済株式総数 普通株式 15,235千株</p> <p>3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,196千株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) (株)プロトンの銀行からの借入に対する保証 700,000千円</p> <p>(2) (株)プロトンの取引先に対する仕入債務に対する保証 119,072千円</p> <p>(3) (株)スリーディーの情報処理推進機構への支払債務 15,993千円</p> <p>(4) (株)スリーディーの転換社債に対する保証 50,000千円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は76,422千円であります。</p> <p>6.</p>	建物	1,684,387千円	土地	2,281,526	計	3,965,914千円	短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,394,850千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,545,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,778,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324,499千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">513,650千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 60,000千株 発行済株式総数 普通株式 15,235千株</p> <p>3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式900千株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) (株)スリーディーの銀行からの借入に対する保証 200,000千円</p> <p>(2) (株)プロトンの取引先に対する仕入債務に対する保証 60,140千円</p> <p>(3) (株)スリーディーの情報処理推進機構への支払債務 7,996千円</p> <p>5. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は145,661千円であります。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約の締結 当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,545,992千円	土地	1,778,506	計	3,324,499千円	短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	513,650千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	500,000千円
建物	1,684,387千円																						
土地	2,281,526																						
計	3,965,914千円																						
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,394,850千円																						
建物	1,545,992千円																						
土地	1,778,506																						
計	3,324,499千円																						
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	513,650千円																						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																						
借入実行残高	1,500,000																						
差引額	500,000千円																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																															
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,444千円</p> <p>2. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費51%、一般管理費49%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,379千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,965</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,045,608</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">194,860</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,430</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">140,001</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">180,947</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115,735</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 962千円</p> <p>5.</p>	旅費交通費	135,379千円	役員報酬	127,965	給与手当	1,045,608	賞与	194,860	退職給付費用	95,430	法定福利費	140,001	賃借料	180,947	減価償却費	115,735	<p>1.</p> <p>2. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費53%、一般管理費47%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">129,806千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148,170</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">981,361</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">241,137</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,995</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">131,117</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">167,427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,219</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,595千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 60千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道虻田郡京極町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡長柄町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県君津市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県銚田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年10月11日付けの合併により鹿島郡旭村より銚田市へと名称変更しております。</p> <p>当社は、減損に係る会計基準の適用に当たり、資産について各事業部毎にグルーピングを実施しております。 なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休状態である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,621千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格が存在する場合には市場価格に基づく価額を、市場価格が観測できない場合には、合理的に算定された価額により評価しております。</p>	旅費交通費	129,806千円	役員報酬	148,170	給与手当	981,361	賞与	241,137	退職給付費用	91,995	法定福利費	131,117	賃借料	167,427	減価償却費	93,219	場所	用途	種類	北海道虻田郡京極町	遊休	土地	千葉県長生郡長柄町	遊休	土地	千葉県君津市	遊休	土地	茨城県銚田市	遊休	土地
旅費交通費	135,379千円																																															
役員報酬	127,965																																															
給与手当	1,045,608																																															
賞与	194,860																																															
退職給付費用	95,430																																															
法定福利費	140,001																																															
賃借料	180,947																																															
減価償却費	115,735																																															
旅費交通費	129,806千円																																															
役員報酬	148,170																																															
給与手当	981,361																																															
賞与	241,137																																															
退職給付費用	91,995																																															
法定福利費	131,117																																															
賃借料	167,427																																															
減価償却費	93,219																																															
場所	用途	種類																																														
北海道虻田郡京極町	遊休	土地																																														
千葉県長生郡長柄町	遊休	土地																																														
千葉県君津市	遊休	土地																																														
茨城県銚田市	遊休	土地																																														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	1,717,210	1,059,364	657,846	工具・器具及び備品	1,630,089	1,258,076	372,012
合計	1,717,210	1,059,364	657,846	合計	1,630,089	1,258,076	372,012
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		332,832千円		1年内		308,309千円	
1年超		702,176千円		1年超		423,915千円	
合計		1,035,009千円		合計		732,224千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		395,774千円		支払リース料		364,953千円	
減価償却費相当額		407,775千円		減価償却費相当額		321,333千円	
支払利息相当額		51,121千円		支払利息相当額		26,669千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		135,351千円		1年内		24,767千円	
1年超		3,327千円		1年超		-千円	
合計		138,679千円		合計		24,767千円	
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">33,609千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,702</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">111,857</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">55,318</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,760</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">201,360</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">350,303</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">75,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,497</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,031,769千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396,152</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">635,617千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,234</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">52,234千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">583,382千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	33,609千円	賞与引当金損金算入限度超過額	149,702	役員退職慰労引当金否認	111,857	土地評価損否認	55,318	会員権評価損否認	11,760	退職給付引当金損金算入限度超過額	201,360	投資損失引当金否認	350,303	投資有価証券評価損否認	75,360	その他	42,497	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,031,769千円	評価性引当額	396,152	<hr/>		繰延税金資産 合計	635,617千円	その他有価証券評価差額金	52,234	<hr/>		繰延税金負債 合計	52,234千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	583,382千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">38,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164,089</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">106,617</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">118,906</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,277</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,066</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">388,873</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">82,833</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,807</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,202,648千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">447,511</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">755,137千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,560</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">99,560千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">655,577千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	38,177千円	賞与引当金損金算入限度超過額	164,089	未払役員退職慰労金否認	106,617	土地評価損否認	118,906	会員権評価損否認	9,277	退職給付引当金損金算入限度超過額	251,066	投資損失引当金否認	388,873	投資有価証券評価損否認	82,833	その他	42,807	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,202,648千円	評価性引当額	447,511	<hr/>		繰延税金資産 合計	755,137千円	その他有価証券評価差額金	99,560	<hr/>		繰延税金負債 合計	99,560千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	655,577千円
未払事業税否認	33,609千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	149,702																																																																												
役員退職慰労引当金否認	111,857																																																																												
土地評価損否認	55,318																																																																												
会員権評価損否認	11,760																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	201,360																																																																												
投資損失引当金否認	350,303																																																																												
投資有価証券評価損否認	75,360																																																																												
その他	42,497																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	1,031,769千円																																																																												
評価性引当額	396,152																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	635,617千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	52,234																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	52,234千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	583,382千円																																																																												
未払事業税否認	38,177千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	164,089																																																																												
未払役員退職慰労金否認	106,617																																																																												
土地評価損否認	118,906																																																																												
会員権評価損否認	9,277																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	251,066																																																																												
投資損失引当金否認	388,873																																																																												
投資有価証券評価損否認	82,833																																																																												
その他	42,807																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	1,202,648千円																																																																												
評価性引当額	447,511																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	755,137千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	99,560																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	99,560千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	655,577千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.5	評価性引当額	3.1	IT投資促進税制による税額控除	7.8	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等による税額控除</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	2.1	評価性引当額	4.7	IT投資促進税制等による税額控除	9.7	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																												
( 調整 )																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																												
住民税均等割等	2.5																																																																												
評価性引当額	3.1																																																																												
IT投資促進税制による税額控除	7.8																																																																												
その他	0.4																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
( 調整 )																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																												
住民税均等割等	2.1																																																																												
評価性引当額	4.7																																																																												
IT投資促進税制等による税額控除	9.7																																																																												
その他	0.0																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																																																												



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	525.44円	1株当たり純資産額	550.51円
1株当たり当期純利益	38.37円	1株当たり当期純利益	45.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	543,159	650,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,159	650,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,154	14,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	150	227
普通株式増加数(千株)	150	227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ソラン株式会社	176,800	164,777
		株式会社横浜銀行	150,000	144,600
		株式会社アルファパーチェス	275	100,087
		株式会社テレビ神奈川	200,000	100,000
		株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ	134,000	69,278
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	28	50,814
		株式会社アトムシステム	50	42,500
		株式会社ジャック・インベストメント	325	28,344
		パルスター株式会社	58	20,000
		株式会社ジィ・シィ企画	400	20,000
		その他(11銘柄)	97,666	55,480
		小計	759,602	795,880
計		759,602	795,880	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイナミック・ラチェット・ファンド・ジャパン	2,000	17,096
		日本好配当割安株オープン	10,000,000	10,348
		小計	10,002,000	27,444
		(投資事業組合出資金)		
		みなとみらい壱号投資事業有限責任組合	10	64,432
		ジャック・インベストメント投資事業有限責任組合	10	55,983
		その他	8	38,214
		小計	28	158,630
		計	10,002,028	186,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)(注1)	当期減少額 (千円)(注2.3)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,585,192	234,664	963	3,818,893	1,011,469	154,820	2,807,423
構築物	78,901	530	-	79,431	40,630	5,976	38,800
車両運搬具	23,707	-	1,567	22,139	15,467	3,153	6,671
工具・器具及び備品	984,547	363,297	67,610	1,280,234	715,376	153,935	564,857
土地	2,426,122	-	156,621 (156,621)	2,269,501	-	-	2,269,501
有形固定資産計	7,098,472	598,491	226,762 (156,621)	7,470,200	1,782,945	317,885	5,687,255
無形固定資産							
電話加入権	43,809	240	-	44,049	-	-	44,049
ソフトウェア	1,192,354	550,563	20,343	1,722,573	645,853	266,013	1,076,720
ソフトウェア仮勘定	96,072	261,603	331,537	26,138	-	-	26,138
無形固定資産計	1,332,236	812,406	351,880	1,792,762	645,853	266,013	1,146,908
繰延資産							
社債発行費	26,730	-	-	26,730	26,730	2,800	-
繰延資産計	26,730	-	-	26,730	26,730	2,800	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	データセンターの生産設備増強	205,109千円
工具・器具及び備品	データセンターの生産設備増強	273,209千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	330,835千円
ソフトウェア仮勘定	情報処理サービスソフトウェアの製造	261,603千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	330,835千円
-----------	------------	-----------

3. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,203,992	-	-	3,203,992
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	15,235,840	-	-	15,235,840
	普通株式（千円）	3,203,992	-	-	3,203,992
	計（株）	15,235,840	-	-	15,235,840
	計（千円）	3,203,992	-	-	3,203,992
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	801,000	-	-	801,000
	（その他資本剰余金） 資本金及び資本準備金 減少差益（注2）（千円）	2,573,945	-	45,285	2,528,660
	計（千円）	3,374,945	-	45,285	3,329,660

（注）1．期末日における自己株式数は900,568株であります。

2．当期減少額は自己株式処分差損であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	21,914	7,814	4,097	8,023	17,608
投資損失引当金	862,817	95,000	-	-	957,817
賞与引当金	333,704	335,346	333,704	-	335,346
役員退職慰労引当金	275,512	4,085	16,992	262,605	-

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主に洗替えによる戻し入れ7,213千円であります。

2．役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成17年6月24日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止したことによるものです。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各取締役および監査役の退任時に支給されるため、「長期未払金」として固定負債に表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,593
預金の種類	
当座預金	954,402
普通預金	62,380
別段預金	1,396
郵便総合口座	310
郵便振替口座	4
小計	1,018,494
合計	1,023,088

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECインフロンティア株式会社	21,119
株式会社横浜リテラ	20,096
日本通信機株式会社	14,470
トッパン・フォームズ株式会社	12,270
株式会社ダイツ	4,336
その他	713
	73,006

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	18,651
5月	16,110
6月	10,471
7月	27,199
8月	573
合計	73,006

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東建コーポレーション株式会社	123,969
富士通株式会社	103,172
アエル株式会社	101,275
NECソフト株式会社	94,804
株式会社NEC情報システムズ	91,617
その他	2,720,232
合計	3,235,071

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,299,800	18,239,149	18,303,878	3,235,071	85.0	65.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
システム機器	6,906
帳票類	3,385
その他	26
合計	10,318

5) 原材料

品目	金額(千円)
各種用紙	6,169
合計	6,169

## 6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	298,019
合計	298,019

## 7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
電算消耗品	4,650
合計	4,650

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社プロトン	2,303,761
株式会社ソフトウェア	806,057
株式会社スリーディー	313,000
カシオアイネットソリューション株式会社	36,000
キーサイト株式会社	3,000
合計	3,461,819

## 流動負債

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
NECインフロンティア株式会社	102,292
横浜集中郵便局	97,357
昭和情報機器株式会社	75,785
トッパン・フォームズ株式会社	74,399
株式会社ソフトウェア	54,739
その他	1,063,505
合計	1,468,080

## 2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	685,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	471,000
株式会社みずほ銀行	377,500
株式会社三井住友銀行	211,500
住友信託銀行株式会社	75,000
その他	50,000
合計	1,870,000

## 3) 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団(注)	300,000
株式会社北陸銀行	136,900
株式会社横浜銀行	42,800
第一生命保険相互会社	33,600
日本生命保険相互会社	33,600
その他	68,620
合計	615,520

(注) 内訳は以下記載の 固定負債、1) 長期借入金の注書をご参照ください。

4) 1年以内償還予定の社債 600,000千円  
内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。



固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団(注)	750,000
株式会社横浜銀行	165,250
株式会社三菱東京UFJ銀行	159,420
株式会社北陸銀行	39,200
日本生命保険相互会社	16,000
その他	7,600
合計	1,137,470

(注) 金融機関5社による協調融資団の当期末残高は以下のとおりであります。

協調融資団	当期末残高(千円)	うち1年以内返済予定金額(千円)
株式会社横浜銀行	420,000	120,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	280,000	80,000
株式会社三井住友銀行	140,000	40,000
住友信託銀行株式会社	140,000	40,000
株式会社みずほ銀行	70,000	20,000
合計	1,050,000	300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき50円+印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。  
公告掲載URL <http://www.inet.co.jp/kessan/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年5月13日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年5月13日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年5月13日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年5月22日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年5月22日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年5月22日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年5月22日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年5月22日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年5月13日関東財務局長に提出

（第32期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年5月13日関東財務局長に提出

（第33期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年5月13日関東財務局長に提出

（第34期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成17年7月4日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

( 6 ) 自己株券買付状況報告書

報告期間 ( 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 ) 平成17年 4 月15日関東財務局長に提出

報告期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 4 月30日 ) 平成17年 5 月12日関東財務局長に提出

報告期間 ( 自 平成17年 5 月 1 日 至 平成17年 5 月31日 ) 平成17年 6 月14日関東財務局長に提出

報告期間 ( 自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年 6 月24日 ) 平成17年 7 月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アイネット  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 関根愛子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社アイネット  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 関根愛子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 アイネット  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 関根愛子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネットの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社アイネット  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 関根 愛子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。